

Business Report

第86期事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第86期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の事業報告書を株主の皆様にお届けするにあたり、平素のご支援に対しまして厚くお礼申し上げます。

当期のわが国経済は、IT関連業界の不況に加え、全般景気も下降局面が続き、月を追う毎に厳しさを増しました。このため鉱工業生産が大幅に減少を続け、企業収益も製造業を中心に一段と悪化いたしました。設備投資も同様であり、特に下期に入ってから急激に減少いたしました。

海外においても、景気減速の度合いを強めていた米国経済の影響が、回復基調にあった韓国、台湾をはじめとするアジア諸国経済にも大きな影を落とし、世界景気の先行き不透明感を強めました。

当社はこのような情勢の中で、全社を挙げて業績向上に懸命の努力を重ねてまいりましたが、受注高は前期比21.1%減少のやむなきに至りました。売上高は前期受注残の寄与もあり、前期比2.8%増と微増ではありますが増加となりました。

一方、利益につきましては、受注高の減少とそれによる操業度低下を余儀なくされたことに加えて、受注済み案件の一部で納期延期が発生するとともに、IT関連業界向け新製品に対する開発投資等の費用が高くなるなどの事態に至りました結果、経常利益で前期比63.2%の大幅な減益となりました。

なお、有利子負債の返済と資本の効率化を図り、併せて不動産保有リスクを軽減するため、本社・大阪工場跡地・歌島寮の流動化を行い、それによる固定資産売却益等を特別利益に計上しました。一方で棚卸資産処分損等で特別損失の発生がありました。

前期は退職給付会計制度の変更に伴う積立不足の早期解消のために、特別損失として、保有株式の一部を信託抛出し償却したこと等により、当期損失を余儀なくされましたが、当期は少ないながらも当期利益1億88百万円を計上することができました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

取締役社長 竹内 克己



営業の概況

全般の成果

第86期全般の成果につきましては、以下の通りでございます。

受注高	941億63百万円	(前期比 21.1%減)
売上高	994億84百万円	(前期比 2.8%増)
経常利益	5億68百万円	(前期比 63.2%減)
当期利益	1億88百万円	(対前期16億84百万円増)

部門別の経過および成果

搬送システム部門

受注高は、北米向け自動車生産ラインのコンベヤシステムを中心に国内外で堅調に推移いたしました。この結果、当部門の受注高は432億6百万円(前期比0.03%増)となりました。

売上高も、北米向け自動車生産ラインのコンベヤシステムを中心に国内外で好調に伸びました。この結果、当部門の売上高は421億73百万円(前期比11.6%増)となりました。

保管システム部門

受注高は、商業・小売業界向け中型自動倉庫が増加いたしましたものの、運輸・倉庫・食品・薬品業界向け大型・中型自動倉庫が減少いたしました。加えて国内外のエレクトロニクス業界向け小型自動倉庫が大幅に減少いたしました。この結果、当部門の受注高は297億34百万円(前期比44.0%減)となりました。

売上高につきましては、前期受注の運輸・倉庫業界向け物流センター・配送センターの大型自動倉庫が売上に寄与しましたが、国内外のエレクトロニクス業界向け小型自動倉庫が大幅に減少いたしました。この結果、当部門の売上高は358億9百万円(前期比3.5%減)となりました。

物流機器部門

代理店・販売店を中心に、商量の確保に全力で対応してまいりましたものの、期後半にかけての景気急減速の影響が大きく、この結果、当部門の受注高は103億18百万円(前期比14.6%減)、売上高は104億97百万円(前期比12.9%減)となりました。

その他の部門

主要製品の洗濯機は需要環境の厳しいなか、販売会社の強化、新製品の投入等拡販を図ってまいりました。中でもガンリンスタンドのセルフ化に対応した機種が大幅に伸びました。一方、IT不況からくるパソコン関連の電子部品は期後半から急速に減少いたしました。この結果、当部門の受注高は109億4百万円(前期比1.3%減)、売上高は110億4百万円(前期比11.8%増)となりました。

設備投資と資金調達の状況

当期は、小牧・滋賀の各事業所における生産設備の更新を中心に6億19百万円の設備投資を実施し、所要資金は自己資金でまかされました。

会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済が順調な改善を見せつつあり、また、半導体需要も今年に入り明るい兆しが見られるものの、国内景気の回復が不透明なため、なお予断を許さない状況であります。

このような状況の中でも、経営の安定した成長を図るため、コア事業の品質とコスト競争力のさらなる強化を図るとともに、グローバル規模で起こりつつある市場の大変動に合わせて、経営構造改革に積極的に取り組んでまいります。

すなわち、生産面では世界的な競争に打ち勝つため、全社集中購買の一層の加速によりコストダウンを図るとともに、世界最適地生産および海外調達を経営戦略の重要な位置づけとし、積極的に推進してまいります。併せて、成長安定分野への人員シフト、3次元設計・PDM(Product Data Management)による設計思想改革、事業部共有化工場の設置、研究開発の充実など、生産のあり方を抜本的に見直し、実行してまいります。

営業面では、ソリューション型営業、すなわち、ユ・ザ・が抱える物流面の問題解決についての提案を徹底的に行い、かつ既存ユーザーとの取引関係ならびに販売体制をさらに強化しつつ、利益面でも質の高い受注を獲得してまいります。加えて、この3月には、中国上海に現地法人を設立いたしました。今後、中国マーケットを最大のビジネスチャンスとして商量の拡大を図ってまいります。

今後とも、全社を挙げて業績の向上に取り組んでまいり所存でありますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

業績および財産の状況の推移

百万円

区分	第83期 平成10年度 (10.4.1～11.3.31)	第84期 平成11年度 (11.4.1～12.3.31)	第85期 平成12年度 (12.4.1～13.3.31)	第86期 平成13年度 (13.4.1～14.3.31)
受注高	90,425	103,654	119,418	94,163
売上高	99,813	87,914	96,772	99,484
経常利益	1,333	2,339	1,543	568
当期利益	493	1,425	1,495	188
総資産	126,404	123,737	124,879	119,739
純資産	52,172	53,091	50,458	49,092
¹ 株当たり 純資産	458円98銭	467円06銭	443円90銭	431円90銭
¹ 株当たり 当期利益	4円34銭	12円54銭	13円16銭	1円66銭
期末発行済 株式総数	(千株) 113,670	(千株) 113,670	(千株) 113,670	(千株) 113,670

(注)「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期利益」は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 なお、従来は自己株式を含んで算出しておりましたが、第86期より自己株式は控除して算出しております。

トピックス

世界最適地生産・調達

上海に現地法人設立(3月)

中国・上海市に現地法人「大福自動化物流設備(上海)有限公司」(DAIFUKU(SHANGHAI)LTD.)を設立。IT関連企業や配送センター向け物流システムの販売・サービスおよび中国での調達の拠点にします。

韓国でIT関連企業向け組立工場稼働(4月)

韓国子会社のCFI(CLEAN FACTOMATION INC.)組立工場がIT関連企業の多い天安市で本格稼働。サービス拠点としても活用します。

自動車工場向けシステムで海外調達強化

日系自動車メーカーを中心とした海外案件で、韓国やタイの現地法人工場を活用するほか、中国でも協力企業を開拓。米国などの第3国に輸出するなど、世界規模での調達体制を整えています。



中国・上海に販売・サービス拠点を設立



韓国IT企業向け組立・サービス拠点、CFI天安工場

ソフトビジネス

全国でWMSセミナー開催

WMS(物流センター管理システム)「ウェアナビ」のセミナーを全国13カ所で開催、今期も継続実施中です。ウェアナビはハード主体の営業から、入荷から出荷までの運用全体を提案するソリューションビジネスへの転換の中核となるもの。順調に売上を伸ばしています。



次世代用映像ソフト搭載、オートスコアラー発売(4月)
ボウリング用オートスコアラー(自動点数表示機)世界トップのイタリア・クピカ社と提携、約300種の3Dアニメが特長の「BES-BOWLER ENTERTAINMENT SYSTEM」の本格販売を開始しました。



日に新たな館来館者・15万人を突破

社会貢献その他

「日に新たな館」来館者15万人突破(5月)

94年にオープンした世界最大規模のロジスティクス総合展示場「日に新たな館」の来館者が15万人を突破。

2002年冬期五輪でボランティア活躍(2月)

冬期五輪開催地米国ユタ州ソルトレークシティに本社を置く米国子会社ESKAY社は、社員がボランティアとして活躍。会場内の案内、警備などに当たりました。



貸借対照表(平成14年3月31日現在)

	百万円
資産	
(資産の部)	119,739
流動資産	69,261
現金及び預金	6,661
受取手形	3,470
売掛金	26,365
製品	288
原材料	3,252
仕掛品	26,098
前払費用	93
繰延税金資産	1,229
未収入金	411
短期貸付金	593
その他の流動資産	813
貸倒引当金	17
固定資産	50,477
有形固定資産	25,081
建物	10,596
構築物	1,831
機械及び装置	4,083
車両及び運搬具	23
工具器具備品	666
土地	7,699
建設仮勘定	181
無形固定資産	1,233
施設利用権	9
ソフトウェア	1,001
その他の無形固定資産	222
投資等	24,163
投資有価証券	5,570
子会社株式	13,142
長期貸付金	764
従業員長期貸付金	68
敷金保証金	820
長期前払費用	92
繰延税金資産	3,033
その他の投資等	1,180
投資損失引当金	371
貸倒引当金	138
合計	119,739

	百万円
負債及び資本	
(負債の部)	70,646
流動負債	42,479
支払手形	5,839
買掛金	9,037
短期借入金	2,000
一年以内に返済予定の長期借入金	2,000
一年以内に償還予定の社債	10,000
コマーシャルペーパー	3,000
未払金	990
未払法人税等	473
未払消費税等	408
未払費用	1,549
前受金	6,673
設備関係支払手形	4
その他の流動負債	502
固定負債	28,167
長期借入金	21,000
退職給付引当金	7,167
(資本の部)	49,092
資本金	8,023
法定準備金	7,016
資本準備金	5,011
利益準備金	2,005
剰余金	34,471
任意積立金	32,560
配当準備積立金	7,000
退職積立金	302
固定資産圧縮積立金	257
別途積立金	25,000
当期末処分利益	1,910
(うち当期利益)	(188)
評価差額金	409
その他有価証券評価差額金	409
自己株式	9
合計	119,739

貸借対照表の注記事項

- 子会社に対する金銭債権及び債務
子会社に対する短期金銭債権 3,468百万円
子会社に対する長期金銭債権 330百万円
子会社に対する短期金銭債務 2,783百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 39,718百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両及び運搬具(乗用車)及び工具器具備品(DPシステム他)があります。
- 重要な外貨建資産及び負債
子会社株式 50,000千米ドル 5,644百万円
300,000千台湾ドル 1,194百万円
6,000千英ポンド 1,056百万円
- 退職給付引当金に関する事項
①退職給付債務 20,792百万円
②年金資産 8,199百万円
③会計基準変更時差異 1,699百万円
④数理計算上の差異 3,726百万円
退職給付引当金①-②-③-④ 7,167百万円
- 受取手形割引高 3,000百万円
- 保証債務 2,906百万円
- 1株当たり当期利益 1円66銭
- 期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が当会計期間末残高に含まれております。
受取手形 - 百万円
支払手形 4百万円

損益計算書の注記事項

- 研究開発費の総額 4,054百万円
- 子会社との取引高
売 上 19,436百万円
仕 入 14,686百万円
営業取引以外の取引 737百万円

損益計算書(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

利益処分

	百万円
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	99,484
売上高	99,484
営業費用	98,896
売上原価	88,298
販売費及び一般管理費	10,598
営業利益	588
営業外損益の部	
営業外収益	994
受取利息及び配当金	803
その他の営業外収益	191
営業外費用	1,014
支払利息	868
その他の営業外費用	145
経常利益	568
特別損益の部	
特別利益	3,041
固定資産売却益	1,659
投資有価証券売却益	634
退職給付信託設定益	608
貸倒引当金戻入益	139
特別損失	3,377
固定資産除却損	37
棚卸資産処分損	2,455
退職給付引当金繰入額	267
投資損失引当金繰入額	371
役員退職慰労金	187
その他の特別損失	58
税引前当期利益	231
法人税、住民税及び事業税	743
法人税等調整額	43
当期利益	188
前期繰越利益	1,534
退職積立金取崩額	187
当期未処分利益	1,910

	円
利益処分	
当期末処分利益	1,910,781,637
固定資産圧縮積立金取崩額	18,877,700
合計	1,929,659,337
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	1,136,524,800
1株につき10円(普通配当)	
次期繰越利益	793,134,537

連結貸借対照表(平成14年3月31日現在)

	百万円
資産	
(資産の部).....	139,746
流動資産	95,506
現金及び預金	12,893
受取手形及び売掛金	43,586
棚卸資産	34,103
繰延税金資産	1,629
その他の流動資産	3,613
貸倒引当金	320
固定資産	44,239
有形固定資産.....	28,733
建物及び構築物	13,843
機械装置及び運搬具	4,544
工具器具備品	1,124
土地	8,761
建設仮勘定	395
その他の固定資産	62
無形固定資産.....	2,196
投資等.....	13,309
投資有価証券	6,000
長期貸付金	621
繰延税金資産	4,002
その他の投資等	3,311
貸倒引当金	624
合 計	139,746

	百万円
負債・少数株主持分及び資本	
(負債の部).....	89,315
流動負債	56,330
支払手形及び買掛金	17,891
短期借入金	5,980
1年以内に償還予定の社債	10,000
コマーシャルペーパー	3,000
未払法人税等	781
繰延税金負債	35
その他の流動負債	18,641
固定負債	32,985
長期借入金	25,030
退職給付引当金	7,305
その他の固定負債	649
(少数株主持分).....	209
少数株主持分	209
(資本の部)	50,221
資本金	8,023
法定準備金	5,011
連結剰余金	36,412
その他有価証券評価差額金	408
為替換算調整勘定	1,192
自己株式	9
合 計	139,746

連結損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	百万円
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	134,628
売上高	134,628
営業費用	132,425
売上原価	113,188
販売費及び一般管理費	19,236
営業利益	2,203
営業外損益の部	
営業外収益	892
受取利息及び配当金	334
その他の営業外収益	557
営業外費用	1,304
支払利息	1,081
その他の営業外費用	222
経常利益	1,791
特別損益の部	
特別利益	2,971
固定資産売却益	1,659
投資有価証券売却益	634
退職給付信託設定益	608
その他の特別利益	69
特別損失	3,775
固定資産除却損	39
棚卸資産処分損	2,530
投資有価証券評価損	325
退職給付引当金繰入額	583
役員退職慰労金	224
その他の特別損失	72
税金等調整前当期利益	987
法人税、住民税及び事業税	1,303
法人税等調整額	637
少数株主利益	36
当期利益	285

連結剰余金計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	百万円
連結剰余金計算書	
連結剰余金期首残高	37,294
連結剰余金減少高	1,166
利益配当金	1,136
取締役賞与	30
当期利益	285
連結剰余金期末残高	36,412

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	百万円
連結キャッシュ・フロー計算書	
営業活動によるキャッシュ・フロー	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	286
現金及び現金同等物の増加額	765
現金及び現金同等物の期首残高	12,038
現金及び現金同等物の期末残高	12,803

株 式 に 関 する 事 項

株式の状況(平成14年3月31日現在)

当期における株式および株主の状況は次のとおりであります。

発行済株式総数	113,670,721 株
期末現在株主数	13,041 名 (前期末比 1,547名増)
当期中名義書換件数	507 件
当期中名義書換株数	23,012,679 株
1人当り平均持株数	8,716 株

地域別分布状況(平成14年3月31日現在)

株主数		区分	株式数	
135名	1.04%	北海道	185,682株	0.16%
170名	1.30%	東北地方	211,590株	0.19%
3,716名	28.50%	関東地方	63,681,908株	56.01%
2,315名	17.76%	中部地方	8,320,591株	7.32%
5,069名	38.85%	近畿地方	23,405,377株	20.60%
610名	4.68%	中国地方	1,100,330株	0.97%
420名	3.22%	四国地方	840,321株	0.74%
481名	3.69%	九州地方	821,706株	0.72%
125名	0.96%	外国	15,103,216株	13.29%
13,041名	100.00%	合計	113,670,721株	100.00%

所有者別分布状況(平成14年3月31日現在)

株主数		区分	株式数	
73名	0.57%	金融機関	50,248,494株	44.21%
48名	0.37%	証券会社	1,084,877株	0.95%
228名	1.75%	その他の法人	18,864,480株	16.6%
138名	1.06%	外国法人等	15,709,751株	13.82%
12,554名	96.25%	個人・その他	27,763,119株	24.42%
13,041名	100.00%	合計	113,670,721株	100.00%

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	毎年3月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	大阪第1部、東京第1部、名古屋第1部
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 ☎(0120)175-417 その他のご照会 ☎(0120)176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

会社概要

新日 社是

創 立 昭和12年5月20日
資 本 金 8 023 016 656円
(平成14年3月31日現在)

発行する株式総数 2億株
発行済み株式総数 113 670 721株
(平成14年3月31日現在)

役員(平成14年6月30日現在)

取締役会長	小 泉 純 一
取締役社長	竹 内 克 己
専務取締役	大 澤 勲
常務取締役	下 野 政 紀
常務取締役	漆 崎 榮 二 郎
常務取締役	天 草 晴 吉
取締役	川 野 昇 男
取締役	小 林 史 男
取締役	平 井 豊 文
取締役	葛 城 日 文
取締役	柿 沼 清 毅
取締役	井 澤 悦 男
取締役	吉 永 良 樹
取締役	北 條 正 樹
監査役(常勤)	関 戸 治 厚
監査役(常勤)	中 谷 保 厚
監査役(常勤)	今 井 昌 夫
監 査 役	阿 達 哲 雄
監 査 役	布 施 忠 文

(注)監査役のうち、関戸治氏、阿達哲雄氏および布施忠文氏は
商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

経営理念

1. 広く国内外に、最適・最良のマテリアルハンドリングシステム・機器類を提供し、産業界の発展に貢献します。
2. 収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営を目指します。
3. 上下・左右に情報が飛び交う、自由闊達な明るい企業風土をつくります。

主な事業所

本 社	〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11	TEL(06)6472-1261(代)
東京本社	〒105-0014 東京都港区芝2-14-5	TEL(03)3456-2231(代)
事業所	小牧 〒485-8653 小牧市小牧原新田1500	TEL(0568)74-1500(代)
	滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225	TEL(0748)53-0321(代)
支 店	北海道 東北 高崎 北関東 東京 千葉 横浜 名古屋 静岡 岡崎 東海 北陸 大阪 中国 四国 九州	

営業品目

搬送システム コンベヤ モノレール 無人搬送車
保管システム 自動倉庫 回転式ラック
仕分け/ピッキングシステム
物流機器 ラック パレット カート
その他 洗車機 ボウリング 電子機器



株式会社ダイフク

本 社:〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 TEL (06)6472-1261(代)
東京本社:〒105-0014 東京都港区芝2-14-5 TEL (03)3456-2231(代)